

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
41131	感染症対策等の学校教育活動継続支援事業	教育委員会事務局	生涯学習政策課	シートA	2
41131	学校における感染症対策等支援事業	教育委員会事務局	生涯学習政策課	シートA	3
41153	教職員の任免権等の移譲に伴う準備事業	教育委員会事務局	生涯学習政策課	シートA	4
49999	一般事務費	教育委員会事務局	生涯学習政策課	シートA	5
49999	教育委員会議費	教育委員会事務局	生涯学習政策課	シートA	6

令和4年度	部局等名	課等名	担当グループ名	連絡先
	部等長名	課等長名	リダー名	担当者名
令和3年度	部局等名	課等名	担当グループ名	調整・評価担当
	部等長名	課等長名	リダー名	副主幹
				奥島 洋平
				連絡先 948-6588
				担当者名

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	41131	感染症対策等の学校教育活動継続支援事業	事業性質	2:その他	事業区分	1:直営
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	子どもたちの生きる力を育む			重点プロジェクト	-	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	教育環境の整備		市長公約			
取り組みの柱	学校にエアコンを設置するほか、施設・設備の適切な維持管理を行うとともに、公共施設マネジメントに基づき長寿命化計画を策定し、安全を確保するなど、良好な学校環境を計画的に整備します。			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等						
事業の目的(どのような状態にするか)	市立小中学校で感染症対策を徹底しながら、コロナ禍に対応するための教職員の資質向上を図りつつ、教育活動を円滑に継続することを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	感染リスクを最小限にしながらか教育活動を継続するため、学校設置者が実施する取組に係る経費を補助することにより、学校における感染症対策、教職員の研修支援、児童及び生徒の学びの保障をする体制の整備を促進することを目的に、国が令和2年度第3次補正予算を計上した。この補正予算を活用して、本事業を実施することとした。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	松山市立小中学校82校に対して、学校の規模に応じて、各学校が感染症対策の徹底を図りながら、コロナ禍に対応するための教職員の資質向上を図りつつ、学校教育活動を円滑に継続するために必要となる物品の購入等に係る経費を支援する。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	令和	2	～	令和	3	終期の種別 1:事業の終了時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	教育費		項	教育総務費		目	学校教育総務費	R3予算措置時期	繰越	12月補正
				R2年度	R3年度		R3年度	R4年度					
現計予算額(A)(単位:千円)					106,000			119,250					0
決算額(B)(単位:千円)					0			116,547					0
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳			国支出金		0			108,847					0
			県支出金		0			0					0
			市債		0			0					0
			その他		0			0					0
			一般財源		0			7,700					
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算								・消耗品費 88,018千円 ・備品購入費 28,512千円 ・負担金 17千円					
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等								現計予算額のうち,106,000千円は前年度繰越分, 13,250千円は12月補正計上分					
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)		106,000			2,703					

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	・感染症対策として、アルコール消毒液などの衛生用品や、換気を徹底するためのサーキュレーターや二酸化炭素濃度測定器のほか、非接触型の電池式自動水栓などを整備 ・学習保障として、分散授業等のための配信用機器類やスピーカー付ポータブルマイク、体育用品の購入など、3密の回避や接触機会の低減を図るための環境を整備					
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	各学校長から要望のあった学校の感染症対策に必要な物品等を整備することができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	各学校で感染症対策を徹底しながら、子どもたちの学びを保障する取組を実施することができた。			
事業の公共性	必要性	1 1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない中、令和4年度以降もこれまで同様、子どもたちの学びを止めることなく、感染症対策を徹底しながら、学校教育活動を継続して行く必要がある。			環境変化,障害,課題等解決のためR4年度で取り組む改善策		
R4年度の目標				R4年度の主な取組み内容(予定含む)		

令和4年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	生涯学習政策課	担当グループ名	調整・評価担当	連絡先	948-6588
	部等長名	鷲谷 浩三	課等長名	横山 憲	リダー名	副主幹	担当者名	
令和3年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	生涯学習政策課	担当グループ名	調整・評価担当	連絡先	948-6588
	部等長名	井出 修敏	課等長名	横山 憲	リダー名	副主幹	担当者名	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	41131	学校における感染症対策等支援事業	事業性質	2:その他	事業区分	1:直営	
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	子どもたちの生きる力を育む			重点プロジェクト	-		
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進			主な取り組み	-		
主な取り組み	教育環境の整備		市長公約	-			
取り組みの柱	学校にエアコンを設置するほか、施設・設備の適切な維持管理を行うとともに、公共施設マネジメントに基づき長寿命化計画を策定し、安全を確保するなど、良好な学校環境を計画的に整備します。			-			
総合戦略	基本目標	-		取組み	-		
	政策	-			-		
	施策	-			-		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等							
事業の目的(どのような状態にするか)	市立小中学校で、感染症対策を徹底しながら、学校教育活動を円滑に継続することを目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	新型コロナウイルス感染症対策が長期化している中、松山市立小中学校で感染及びその拡大リスクをできる限り低減させながら、教育活動を実施し、子どもの健やかな学びを保障する必要がある。そこで、国の令和3年度補正予算を活用し、本事業を実施することとした。						
対象・事業内容(誰に対して、何をするか)	松山市立小中学校82校に対して、各学校が児童生徒の安全安心な学習環境を確保しつつ、教育活動を着実に継続するため、学校の感染症対策等を講じる取組及び児童生徒の学びを保障するための取組に必要な物品の購入等に係る経費を支援する。						
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	令和	3	～	令和	4	終期の種別	1:事業の終了時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	教育費		項	教育総務費		目	学校教育総務費	R3予算措置時期	3月補正
				R2年度	R3年度		R3年度	R4年度				
現計予算額(A)(単位:千円)					0			118,800				118,800
決算額(B)(単位:千円)					0			0				118,800
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳			国支出金		0			0				118,800
			県支出金		0			0				0
			市債		0			0				0
			その他		0			0				0
			一般財源		0			0				0
主な経費(単位:千円) ※R3→決算 R4→予算								-				・消耗品費 59,400千円 ・備品購入費 59,400千円
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等								現計予算118,800千円は、全額3月補正計上				現計予算額118,800千円は、全額前年度からの繰越
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)		0			118,800				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	令和3年度3月補正予算による予算計上のみ					
主な取り組み内容の達成度	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		令和4年度に予算全額を繰越し、事業実施するため。	
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	3:貢献していない		左記の理由		令和4年度に予算全額を繰越し、事業実施するため。	
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	2
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない中、令和4年度以降もこれまで同様、子どもたちの学びを止めることなく、感染症対策を徹底しながら、学校教育活動を継続して行く必要がある。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		各学校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、各学校からの要望に応じて、必要な物品等を整備していく。	
R4年度の目標	市立小中学校で感染症対策を徹底しながら、教育活動を円滑に継続する。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		・密閉・密集・密接を回避し、児童生徒・教職員等の感染症対策に必要な物品の購入等 ・児童生徒の学びの保障のため、感染症対策を徹底しながら、感染の状況や児童生徒の状況に応じた学校での教育活動や家庭学習の実施支援	

令和4年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	生涯学習政策課	担当グループ名	調整・評価担当	連絡先	948-6609	
	部等長名	鷲谷 浩三	課等長名	横山 憲	リダー名	副主幹	担当者名	主査	藤本 享久
令和3年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当グループ名		連絡先	948-6988	
	部等長名	井出 修敏	課等長名	曾根 貞行	リダー名		担当者名		

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	41153	教職員の任免権等の移譲に伴う準備事業			事業性質	2:その他	事業区分	7:その他
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】				笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	子どもたちの生きる力を育む					重点プロジェクト	-	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進					主な取り組み	-	
主な取り組み	教職員の資質向上				市長公約			
取り組みの柱	県費負担教職員の人事権移譲の実現に向け、関係機関との協議・研究を行います。							
総合戦略	基本目標	-			取組み			
	政策	-						
	施策	-						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第37条第1項、第41条第1項、第2項、第42条、第46条、第58条 公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律 第3条第2項 市町村立学校職員給与負担法 第1条							
事業の目的(どのような状態にするか)	県費負担教職員の人事政策や研修を市が長期的視点で一体的に行うことで、よりよい人材育成や地域の実情に応じた特色ある学校づくりを推進できることから、県から市へ県費負担教職員の人事権の移譲を実現させるとともに、教職員の定数決定権及び学級編成基準決定権、教職員の給与決定権についても同時に移譲する。 また、人事権の移譲に伴い教職員給与等に関する財源も確保する。							
背景(どのような経緯で開始したか)	地方分権の動きが活発化する中、市が長期的視点で人事政策や研修を一体的に行い、よりよい人材育成や地域の実情に応じた特色ある学校づくりを推進するためには権限と責任の一致、つまり人事権の移譲が必要と判断し、担当者を設置し調査研究を開始した。							
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	中核市市長会及び中核市教育長会等を通じ、文部科学省に対して、中核市である市立小中学校に勤務する教職員約2,400名の人事権(任免権)、教職員の定数決定権、学級編成基準決定権、教職員の給与決定権及びそれに係る財源を要望する。 また、中核市教育長会「人事権移譲プロジェクト会議」に参加し、調査研究している。							
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)		~ 令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	教育費		目	学校教育総務費	R3予算措置時期	
				項	教育総務費			当初	
				R2年度		R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)					71		71		71
決算額(B)(単位:千円)					17		0		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳 R4→予算内訳	国支出金			0			0		0
	県支出金			0			0		0
	市債			0			0		0
	その他			0			0		0
	一般財源			17			0		71
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							旅費54千円 需用費17千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	54		71		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	中核市教育長会で、平成30年度から、人事権等移譲に関して「学び合う研究協議の場」として再開された「人事権等移譲プロジェクト会議」に参画していたが、一定の方向性が示されたことや、アンケートにより継続を希望しない市が半数を超えていることから、同会議が休止されることとなった。 「愛媛県・市町連携推進プラン」で、愛媛県教育委員会に「教職員の人事権移譲」について、継続して要望を行っている。							
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	中核市教育長会でアンケート調査や今後の方向性について協議したため				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	4:どちらもない		左記の理由	現行の事務処理特例制度では実現が難しく、法改正が求められる中、国の動きはない。				
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害課題となっている事項	平成27年1月30日「平成26年の地方からの提案等に関する対応方針」が閣議決定され、中核市の「教職員の人事権移譲」については、影響のある近隣市町の同意を得る必要があるが、松山市が中予5市町の意向を聴取したところ、反対の立場が示されている。また、文部科学省は、27年2月以降、特に動きはない。 また、中核市教育長会「人事権等移譲プロジェクト会議」の休止が決まった。				環境変化,障害課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		国等の動向を注視するとともに、近隣、中核市等と連携を図りながら調査研究する。	
R4年度の目標	教職員の任免権等の移譲については、国の動向を注視するとともに、近隣、中核市との連携を図りながら、調査研究する。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		・国、中核市、中核市教育長会からの情報収集 ・近隣の中核市との情報交換	

令和4年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	生涯学習政策課	担当グループ名	調整・評価担当	連絡先	948-6609	
	部等長名	鷲谷 浩三	課等長名	横山 憲	リーダー名	副主幹	担当者名	主査	藤本 享久
令和3年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	生涯学習政策課	担当グループ名	調整・評価担当	連絡先	948-6609	
	部等長名	井出 修敏	課等長名	横山 憲	リーダー名	副主幹	担当者名	主任	藤本 享久

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	49999	一般事務費	事業性質	2:その他	事業区分	1:直営
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	その他			重点プロジェクト	-	
施策	その他			主な取り組み	-	
主な取り組み	その他		市長公約	-		
取り組みの柱	その他			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し	
根拠法令,条例,個別計画等						
事業の目的(どのような状態にするか)	教育委員会の事務のうち、教育長、局長等が行う事務を円滑に進めることや、教育委員会の説明責任を果たす。					
背景(どのような経緯で開始したか)	教育委員会事務局が組織されたため。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	・対象:教育長、教育委員会事務局員等 ・事業内容:教育委員会に関する事務、各種視察及び会議での情報収集					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	教育費		目	事務局費	R3予算措置時期	当初
				項	教育総務費				
				R2年度	R3年度	R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)					9,504		6,425		5,946
決算額(B)(単位:千円)					7,382		5,554		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金				0		291		0
	県支出金				0		0		0
	市債				0		0		0
	その他				0		0		4
	一般財源				7,382		5,263		5,942
主な経費(単位:千円) ※R3→決算R4→予算						・特別職報酬 3,800千円 ・消耗品費 364千円		・特別職報酬 3,210千円 ・消耗品費 488千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	2,122		871		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・教育委員会事務局に関する事務 ・教育委員会事務局内の調整 ・事業に関する進捗管理や評価 ・各種視察、会議での情報収集					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	目標どおりに実施できた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	適切な教育委員会事務局の運営を行うことができているため。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特になし	
R4年度の目標	教育委員会事務局の適切な運営及び教育委員会の各種事業の調整や評価を行う。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		・教育委員会事務局に関する事務 ・教育委員会事務局内の調整 ・事業に関する進捗管理や評価 ・各種視察、会議での情報収集	

令和4年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	生涯学習政策課	担当グループ名	調整・評価担当	連絡先	948-6609	
	部等長名	鷲谷 浩三	課等長名	横山 憲	リーダー名	副主幹	担当者名	主査	藤本 享久
令和3年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	生涯学習政策課	担当グループ名	調整・評価担当	連絡先	948-6609	
	部等長名	井出 修敏	課等長名	横山 憲	リーダー名	副主幹	担当者名	主任	藤本 享久

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	49999	教育委員会会議費	事業性質	2:その他	事業区分	1:直営
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	その他			重点プロジェクト	-	
施策	その他			主な取り組み	-	
主な取り組み	その他		市長公約	-		
取り組みの柱	その他			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
取組	-		取組み	-		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律					
事業の目的(どのような状態にするか)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に規定されている①所管する学校の設置管理②教育用財産管理③学齢児童生徒の就学等④青少年教育・公民館の事業等の社会教育⑤体育・スポーツ⑥文化財の保護⑦その他区域内における教育 以上に関する事務を行う合議制の教育委員会の管理を行うものである。					
背景(どのような経緯で開始したか)	教育委員会議を適切に管理するため。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	・対象:教育委員会及び教育委員 ・事業内容:教育委員会議を開催している。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	教育費		項	教育総務費		目	教育委員会費		R3予算措置時期	当初
				R2年度	R3年度		R3年度	R4年度					
現計予算額(A)(単位:千円)					6,282			6,281			6,101		
決算額(B)(単位:千円)					5,909			5,859					
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳			国支出金		0			0			0		
			県支出金		0			0			0		
			市債		0			0			0		
			その他		0			0			102		
			一般財源		5,909			5,859			5,999		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							・委員報酬 5,472千円 ・普通旅費 0千円 ・負担金 322千円			・委員報酬 5,472千円 ・普通旅費 332千円 ・負担金 161千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等													
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)		373			422					

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため,実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	教育委員会の管理											
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		適切に教育委員会の管理を行うことができる。						
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		適切に教育委員会の管理を行うことができるため。							
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない				
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策				特になし			
R4年度の目標	教育委員会の適切な管理を行う。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)				教育委員会の定例会及び臨時会の開催,学校訪問,各種会議への出席,教育行政視察及び調査研究。			